



平成28年5月23日

国土交通省土地・建設産業局
不動産市場整備課不動産投資市場整備室

平成28年度「民間活力を導入した公的不動産(PRE)活用支援事業」の募集 ～公的不動産(PRE)の民間活用の拡大に向けて～

国土交通省は、本日より6月17日までの間、「民間活力を導入した公的不動産(PRE)活用支援事業」の支援先となる地方公共団体を募集します。

地方公共団体においては、都市構造の変化に伴う施設の統廃合、公共施設の老朽化への対応、財政健全化への対応等のために、公的不動産(PRE)の適切かつ効率的な管理、運用が求められています。

本事業では、積極的にPREの民間活用の取組を進めようとしている地方公共団体に対し、取組の段階に応じて、専門家の派遣等を含め、不動産証券化手法の活用等に係る調査検討等のモデル的な支援を実施することとしており、本モデル支援を希望する地方公共団体を広く募集します。

【募集期間】


平成28年5月23日(月)～6月17日(金)

【募集要項、応募様式等】

本事業の事務局業務全般については、国土交通省より委託を受け、株式会社日本総合研究所が行います。募集要項等は同社ホームページに掲載しております。具体的な事業内容については、下記のページをご参照ください。

募集要項 <http://www.jri.co.jp/company/release/2016/0523/>

(株式会社日本総合研究所のページとなります。)

 お問い合わせ先

国土交通省土地・建設産業局 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 宮城、奥、伊東
TEL:03-5253-8111 (内線 25153、30215、25156) 直通 03-5253-8289 FAX:03-5253-1579
Mail: hqt-pre-toiawase@ml.mlit.go.jp

趣旨

- 公的不動産(PRE)を民間活力により再生・活用し、地域活性化を図る意欲のある地方公共団体に対し、事業の具体化をサポートします。
- PREの民間活用事業の先進事例を積み重ね、他の地方公共団体に横展開していきます。

支援事業の募集概要

- 応募主体
地方公共団体
- 支援対象
低未利用となった具体のPREについて民間活力の導入により再生・活用事業を検討している団体
- 要件
 - ①具体的な事業条件設定に係る検討期間にある
 - ②活用対象が普通財産である
 - ③民間活力の導入に関する条件設定について柔軟に検討を行うことが可能である
- 募集期間
平成28年5月23日(月)～6月17日(金)

支援内容(PRE民間活用の事業具体化に向けた支援)

事業条件の設定に関する検討支援

【検討テーマ例】

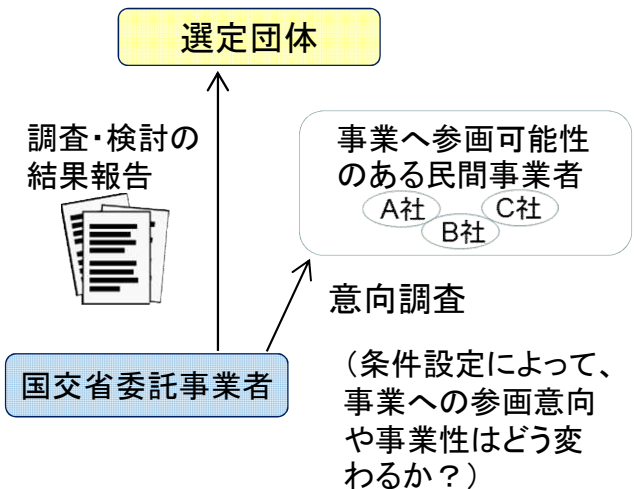
- ・応募者の資格要件の設定について
どのような企業(グループ)を求めるか？
求めるべき実績はどのようなものか？ 等
- ・借地事業における借地権の取扱い
転貸借を認める？譲渡を認める？そのときの条件は？ 等
- ・SPC(特別目的会社)の設立について
契約相手方としてSPCを認める？そのときの条件は？ 等

専門家の派遣

【派遣者例】

- ・先進地方公共団体の職員
- ・資金調達に関する支援メニューを有する組織の担当者
- ・その他実務経験者 など

事業条件設定について、民間事業者への意向調査の実施
→調査結果を踏まえて募集要項に反映すべき内容の検討結果を提供



これまでの支援事業の例(群馬県前橋市)

- 支援概要
廃校となった小学校の土地・建物等の有効活用を図るため、地域に貢献できる活用事業について、民間事業者へのサウンディング調査結果を踏まえた事業の具体化を支援。
- 支援結果
サウンディング結果を踏まえた公募要項の作成等を支援し、優先交渉権者が選定された。利便性の高くない立地での小学校跡地活用における民間事業者へのサウンディングの有効性を示すことができた。

出典：平成27年度 第3回不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用のあり方に関する検討会 前橋市発表資料



【英彦村イメージ】

